

# 平成 28 年度下期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査時期

平成 29 年 2 月(調査票回収期間：平成 29 年 2 月 1 日～2 月 21 日)

※本調査は、昭和62年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

### (2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000 社【有効回答 1,022 社】

### (3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(平成 28 年度下期の状況及び平成 29 年度上期見込み)

②企業の経営状況(平成 28 年度下期の状況及び平成 29 年度上期見込み)

③外国人観光客への対応について

④若手社員の職場定着について

### (4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

#### (※参考) 回答企業(1,022 社)の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内 969 社(94.8%)

市外 53 社(5.2%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 62 社(6.1%)

中小企業 960 社(93.9%)

#### ③業種構成

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	155	3	158	15.5
製造業	81	12	93	9.1
卸売業	138	9	147	14.4
小売業	110	2	112	11.0
金融・保険・不動産業	78	3	81	7.9
飲食・宿泊サービス業	33	8	41	4.0
運輸業	35	0	35	3.4
情報通信業	49	3	52	5.1
その他サービス業	290	13	303	29.6
計	969	53	1,022	100.0

※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は今期やや上昇～

市内景況判断 B. S. I. は、2 期連続で上昇した。

その他、業界の景気は上昇、企業の経営状況は横ばい、売上高、経常利益はともに上昇している。また過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合は横ばいだが、従業員数はやや上昇している。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が上位となっている。前期と比べて「仕入価格の上昇」が増加、「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」が横ばい、「売上不振」は減少である。

#### (1) 市内の景気（前期比） —市内の景気は2期連続上昇— <図1、2>

28 年度下期の市内の景気について、28 年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合（9.4%）から「下降」とみる企業の割合（24.2%）を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲14.8 と、前期（▲16.7）から 1.9 ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している。

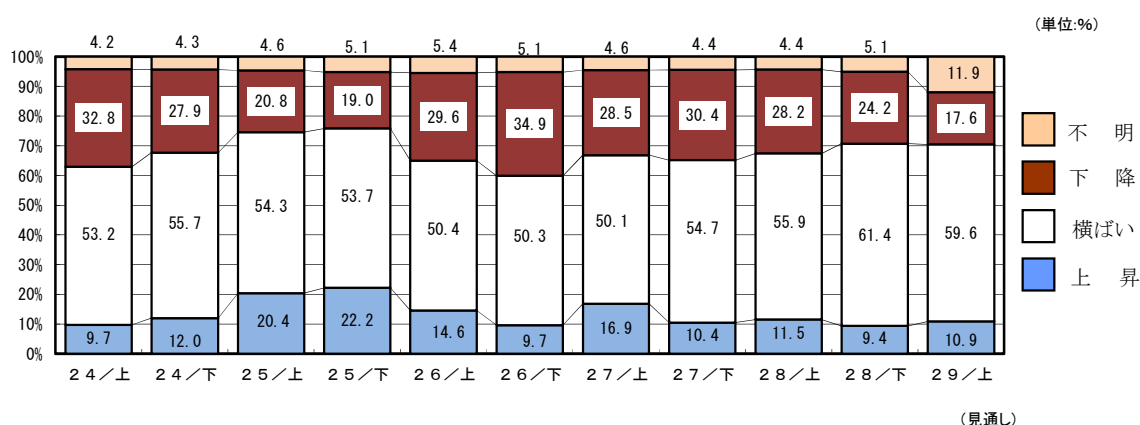
なお、29 年度上期の景気については B. S. I. は▲6.7 とさらに上昇の見通しとなっている。

**B. S. I.（景気動向指数 Business Survey Index）**

= 「前期と比べて上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降（減少）と回答した企業の割合」

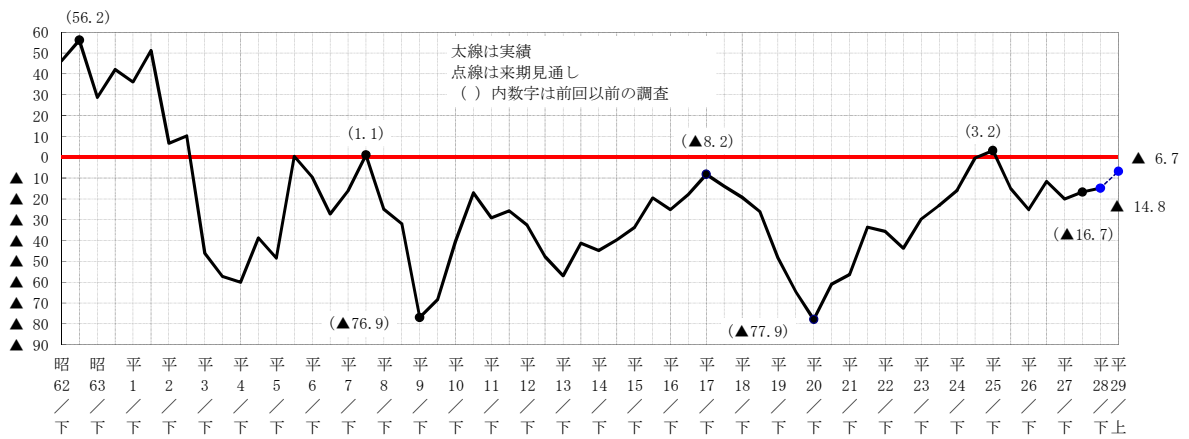
景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される（- を▲と表示）。

図1 市内の景気



市内景況判断 B. S. I. ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲20.0 ▲16.7 ▲14.8 ▲6.7

図2 市内景況判断B.S.I.の動き

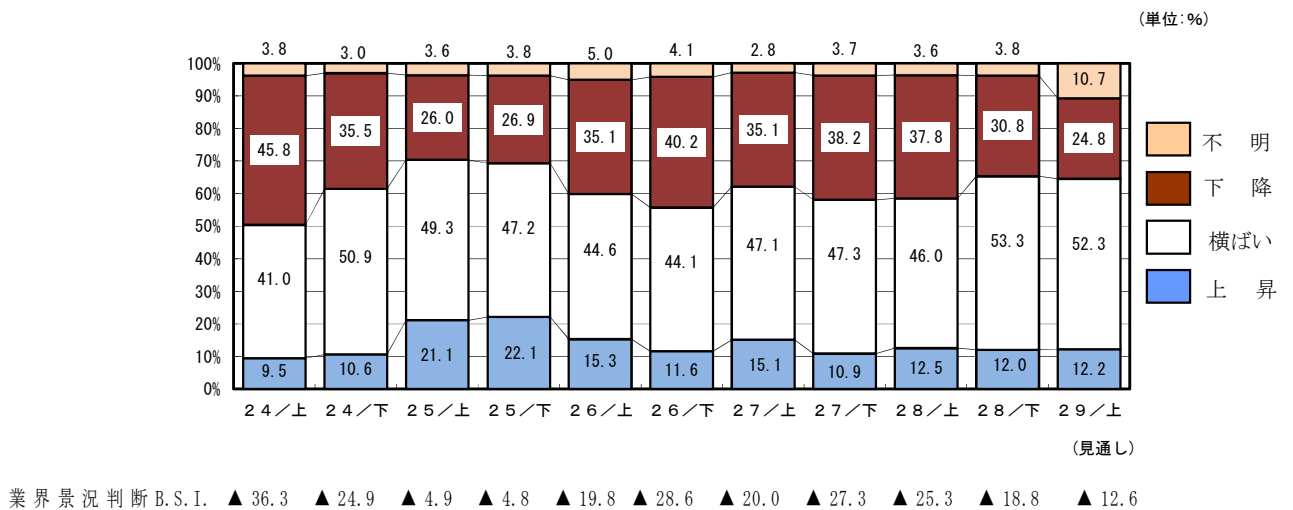


(2) 業界の景気 (前期比) — 業界の景気は今期上昇 — <図3>

28年度下期の自社が属する業界の景気について、28年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (12.0%) から「下降」とみる企業の割合 (30.8%) を減じた業界景況判断B.S.I.は▲18.8で、前期 (▲25.3) から上昇している。

なお、29年度上期の業界景況判断B.S.I. (見通し)は▲12.6と今期より上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気

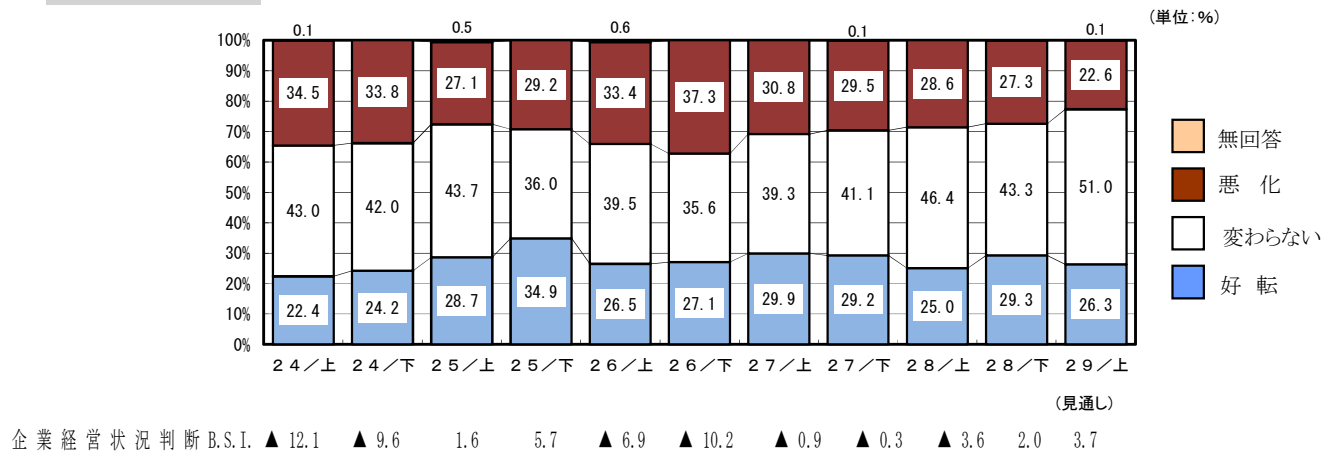


**(3) 企業の経営状況（前年同期比）－企業の経営状況は上昇－〈図4〉**

28年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(29.3%)から「悪化」と回答した企業の割合(27.3%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は2.0と前期(▲3.6)から上昇している。

なお、29年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は3.7で、やや上昇の見通しとなっている。

**図4 経営状況**



**(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）－売上高と経常利益はともに上昇－〈図5、6〉**

28年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(25.3%)から「減少」と回答した企業の割合(31.1%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲5.8と前期(▲11.2)から上昇している。

同様に、28年度下期の経常利益状況判断B.S.I.については▲6.6と、前期(▲16.2)より9.6ポイント上昇している。

なお、29年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.▲5.1は横ばい、経常利益状況判断B.S.I.▲10.7は下降の見通しとなっている。

**図5 売上高**

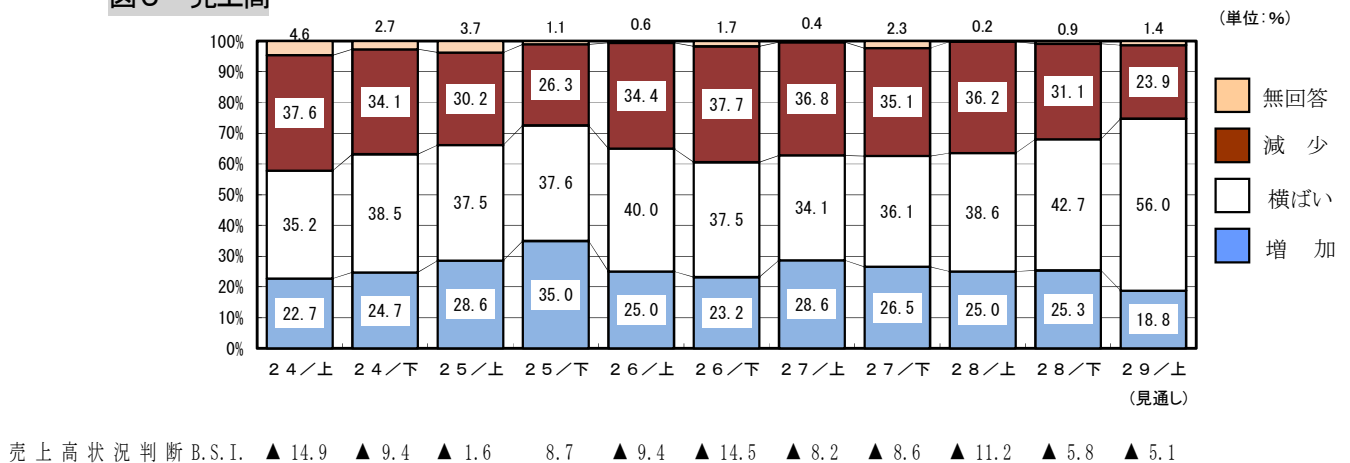
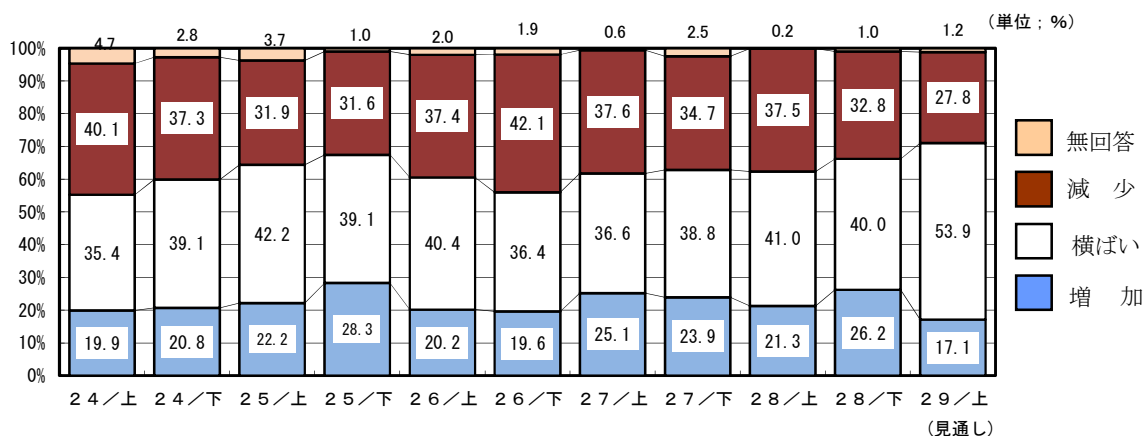


図6 経常利益



経常利益状況判断B.S.I. ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲17.2 ▲22.5 ▲12.5 ▲10.8 ▲16.2 ▲6.6 ▲10.7 (見通し)

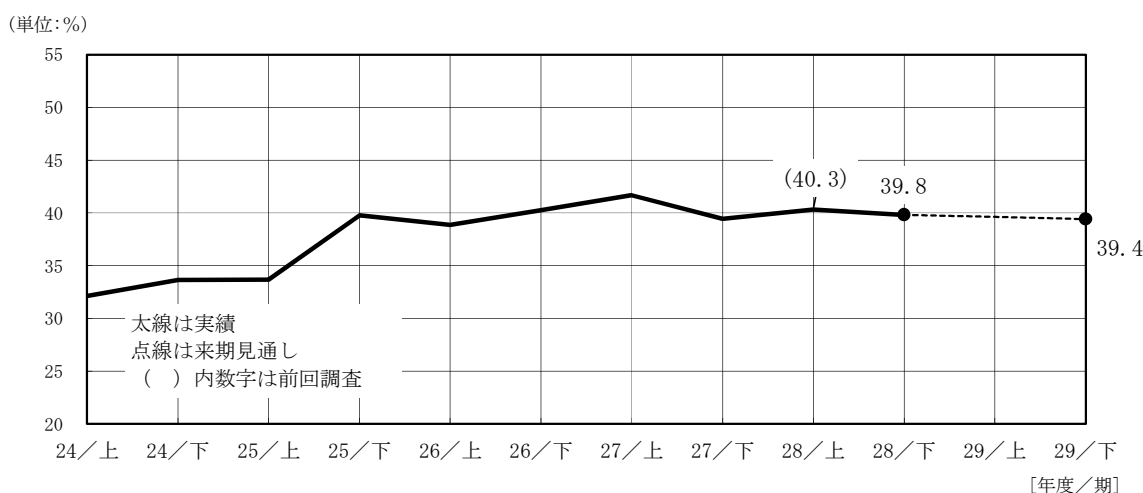
(5) 設備投資 —投資意欲は横ばい— <図7、8>

「過去1年間」(28年2月～29年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%と前期(40.3%)から横ばいである。

なお、「今後1年間」(29年2月～30年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は39.4%と横ばいの見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(66.6%)は前期からやや減少、第2位の「売上(生産)能力拡大」(15.0%)は前期より微増となっている。29年度上期(見通し)は、「設備の更新・改修」が減少、「売上(生産)能力拡大」が微増の見通しとなっている。

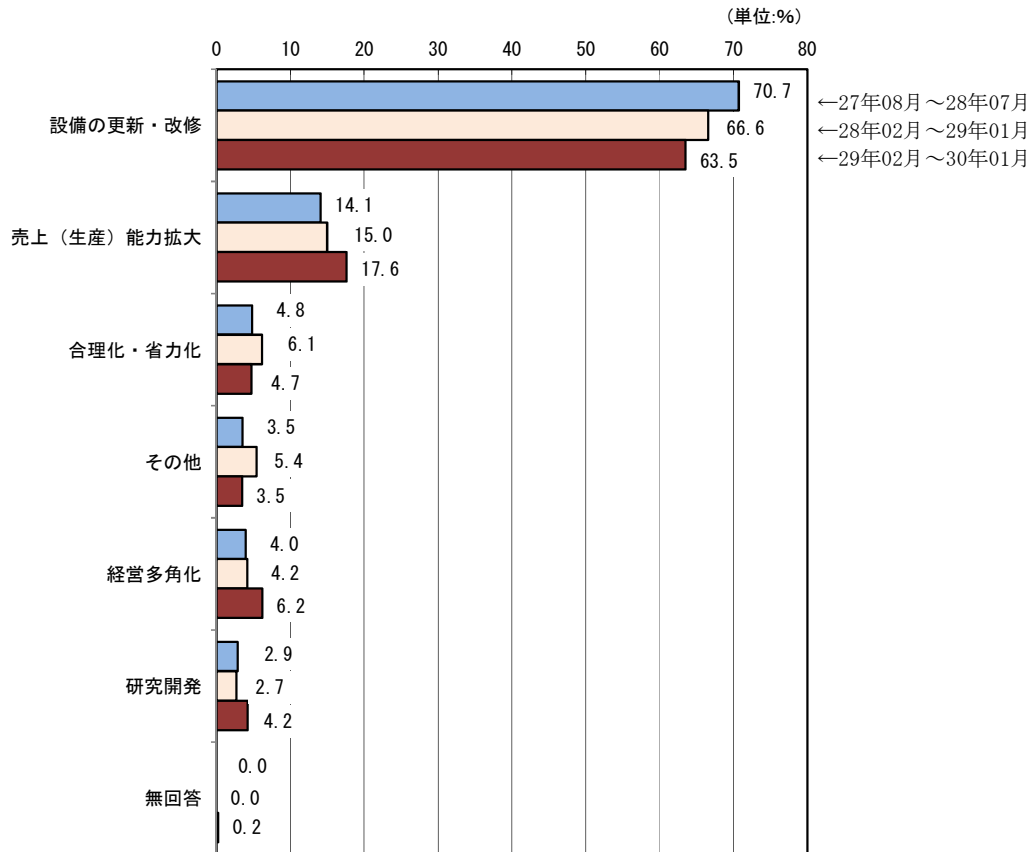
図7 設備投資の実施割合



注) 設備投資期間の変更

前回から「これまでの1年間」の期間が変更となった。前々回までは『前年4月～本年3月』の1年間を指していたが、前回より『前年2月～本年1月』と調査時点を基点とした1年間となっている。同様に「今後1年間」とは『本年2月～来年1月』である。「設備投資の理由」に関する設問も同様である。

図8 設備投資の理由

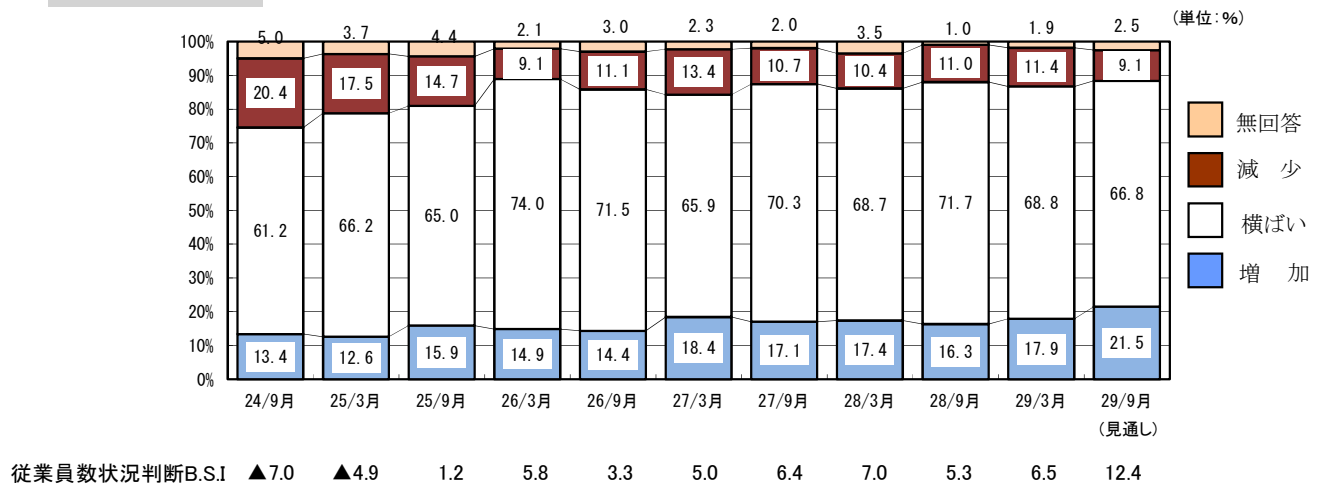


(注) 27年08月～28年07月：28年08月調査  
 28年08月～29年01月：今回調査  
 29年02月～30年01月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —従業員数はやや上昇— <図9>

29年3月末の従業員数について、28年9月末より「増加」と回答した企業の割合（17.9%）から「減少」と回答した企業の割合（11.4%）を減じた従業員数状況判断B.S.I.は6.5と前期（5.3）からやや上昇している。なお、29年9月末の従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は12.4とさらに上昇の見通しとなっている。

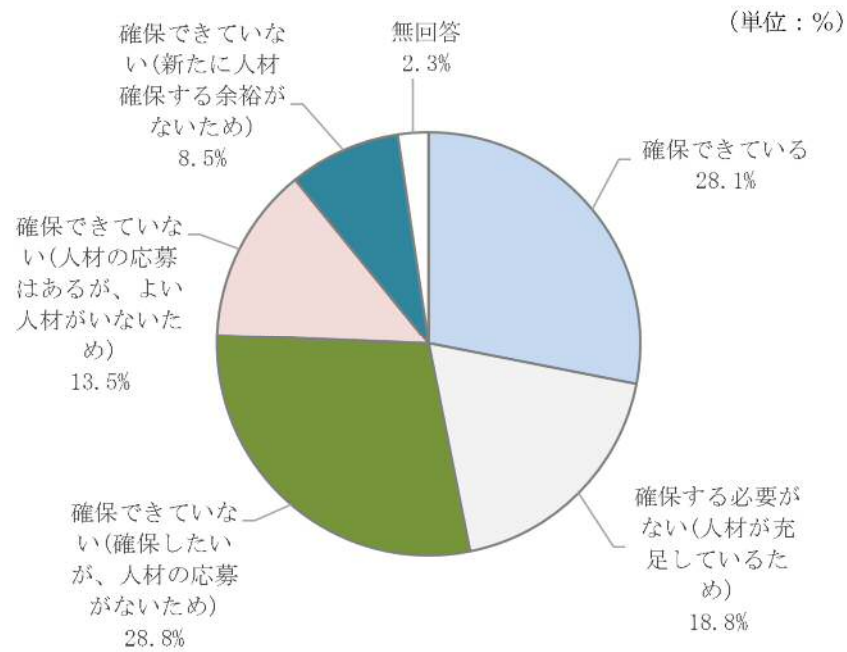
図9 従業員数



**(7) 人材確保状況 — 「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割— <図10>**

人材確保状況については、「確保できている」(28.1%)が3割弱を占めるが、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(28.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.5%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(8.5%)を合わせた“確保できていない”(50.8%)が半数と多い。「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(18.8%)は2割弱である。

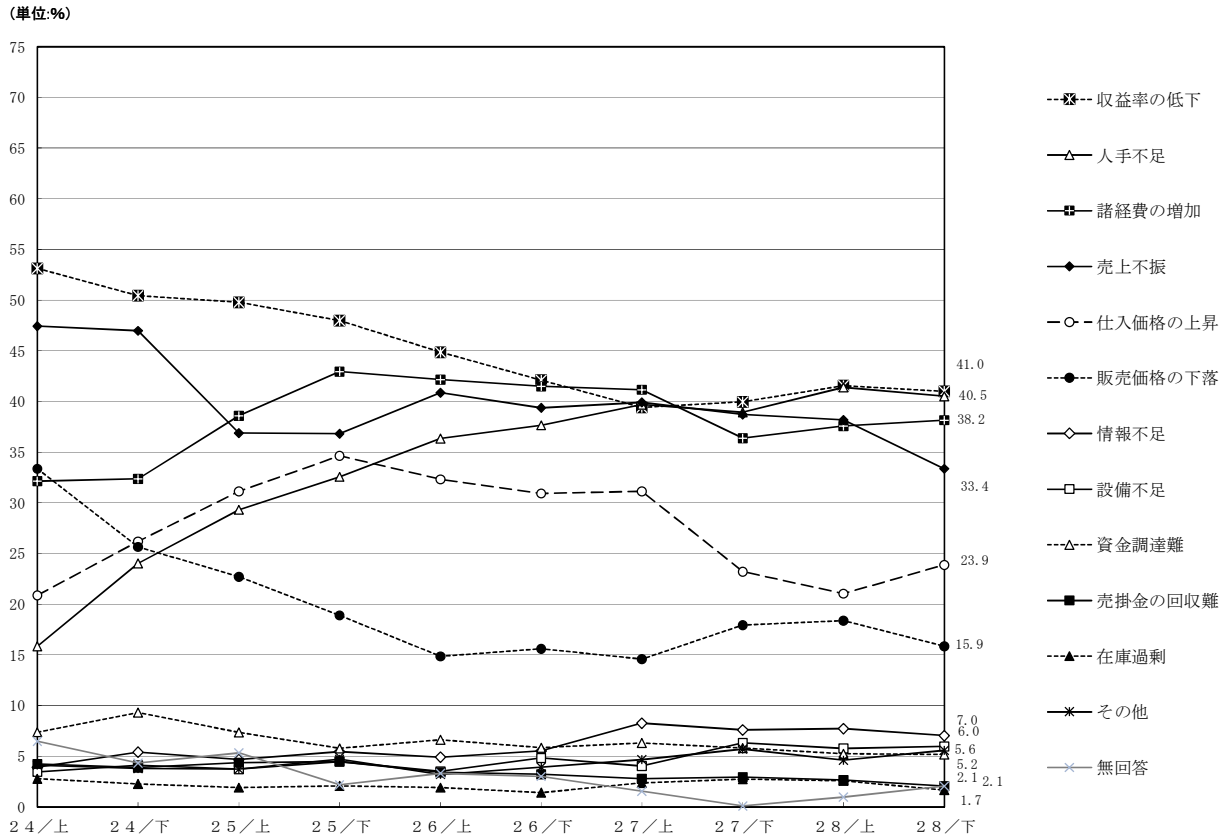
**図10 人材確保状況**



**(8) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が上位— <図11>**

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「人手不足」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。「仕入価格の上昇」が増加、「諸経費の増加」「人手不足」「収益率の低下」は横ばい、「売上不振」は減少となっている。

**図11 経営上の問題点（1社3つ以内）**

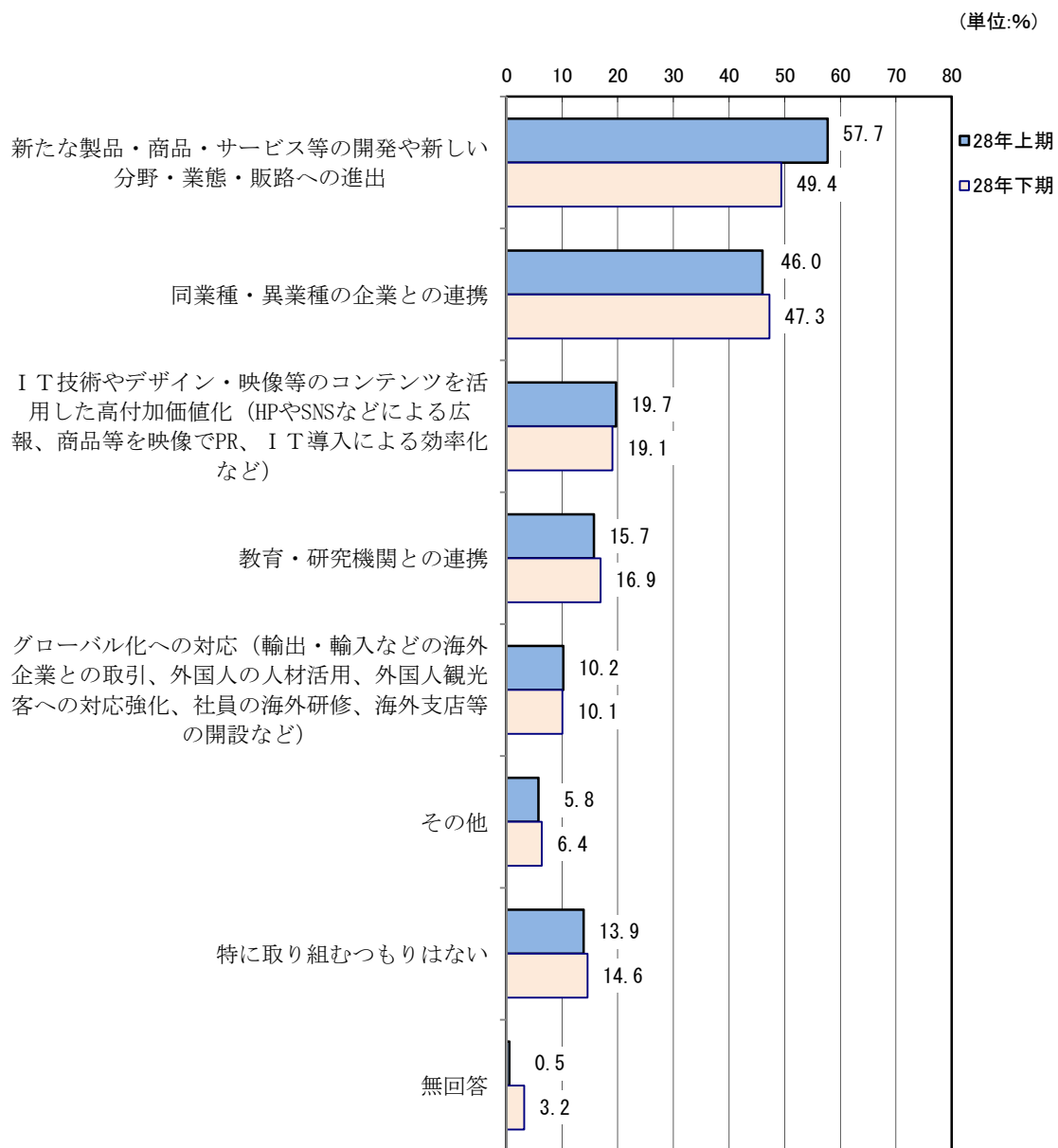




**(9) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図12>**

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(49.4%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(47.3%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)」(19.1%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.9%)の順となっている。前回と比べると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が減少、「同業種・異業種の企業との連携」と「教育・研究機関との連携」は微増となっている。

**図12 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)**



(注) 28年度上期：28年08月調査  
28年度下期：今回調査

<特定質問項目>

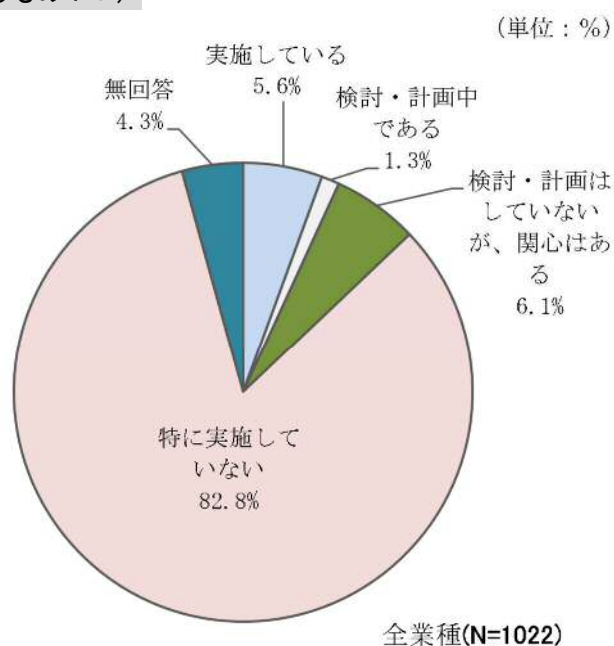
(10) 外国人観光客向けの取組について

外国人観光客向けの取組について全社に質問 (有効回答 1,022 社)

1) 外国人観光客向けの取組を実施<図13>

外国人観光客向けの取組の実施については、「実施している」(5.6%)、「検討・計画中である」(1.3%)、「検討・計画はしていないが、関心はある」(6.1%)となっている。これに対して「特に実施していない」が82.8%と多数を占める。

図13 外国人観光客向けの取組 (当てはまるもの1つ)

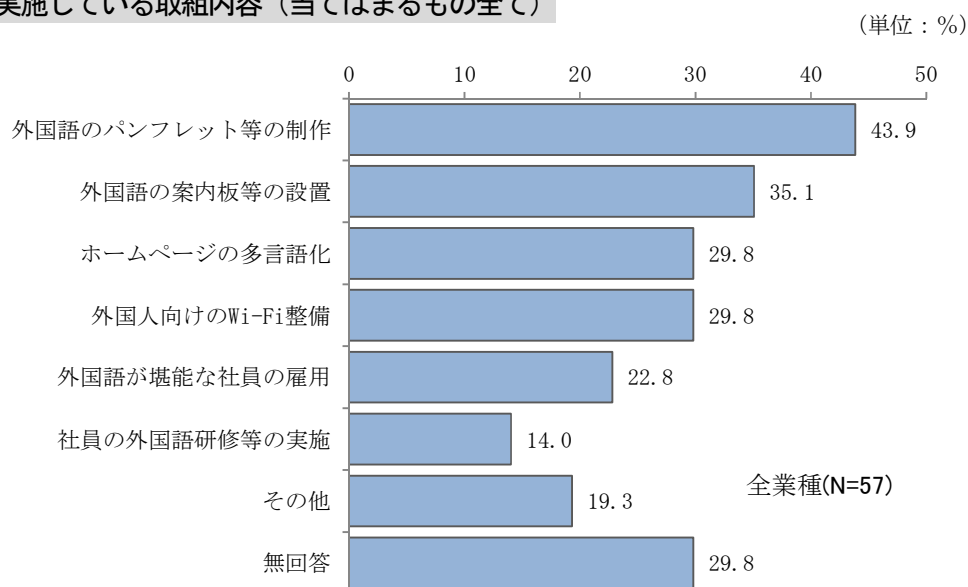


「実施している」と答えた企業 (57 社) に質問

2) 実施している取組内容<図14>

外国人観光客向けに実施している取組内容は、第1位「外国語のパフレット等の制作」(43.9%)、第2位「外国語の案内板等の設置」(35.1%)、第3位「ホームページの多言語化」・「外国人向けのWi-Fi整備」(29.8%)、第4位「外国語が堪能な社員の雇用」(22.8%)の順となっている。

図14 実施している取組内容 (当てはまるもの全て)

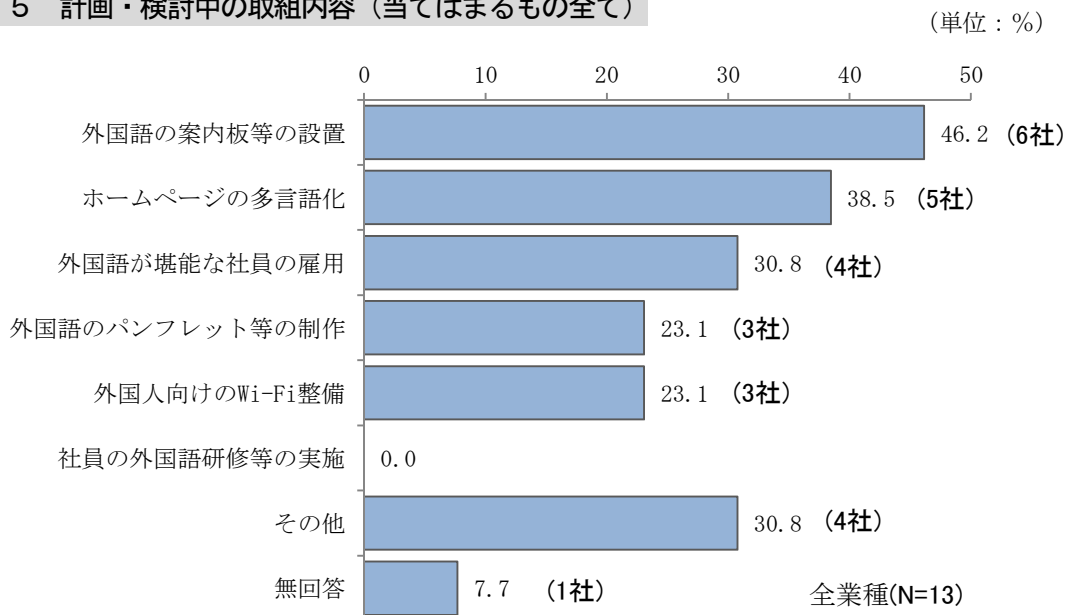


## 「検討・計画中である」と答えた企業（13社）に質問

### 3) 検討・計画中の取組内容<図15>

外国人向けの取組を検討・計画中であると回答した企業での取組内容は、第1位「外国語の案内板等の設置」(46.2%、6社)、第2位「ホームページの多言語化」(38.5%、5社)となっている。

図15 計画・検討中の取組内容（当てはまるもの全て）

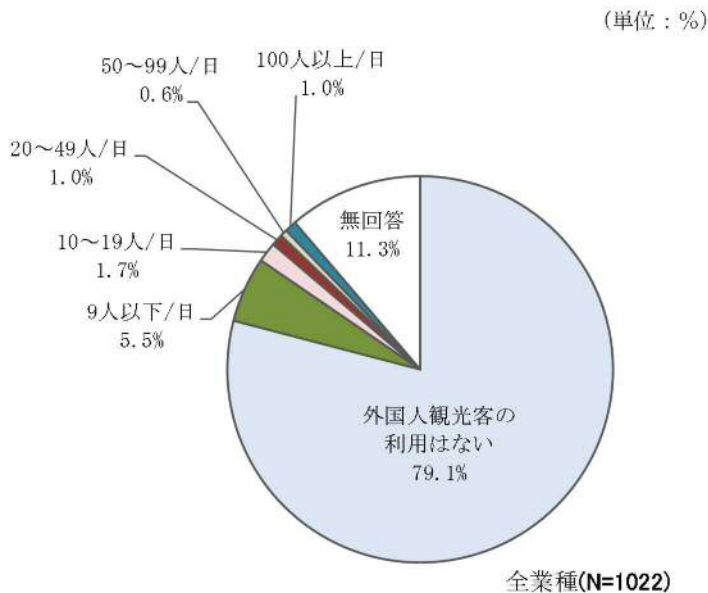


## 外国人観光客の増加について全社に質問（有効回答1,022社）

### 4) 1日あたりの外国人観光客の利用人数<図16>

外国人観光客の1日あたりの利用人数は「9人以下/日」(5.5%)が最も高く、これに「10~19人/日」(1.7%)、「20~49人/日」(1.0%)、「50~99人/日」(0.6%)、「100人以上/日」(1.0%)を合わせた“利用者”は9.8%と約1割となっている、これに対して「外国人観光客の利用はない」が79.1%と約8割を占める。

図16 1日あたりの外国人観光客の利用人数（当てはまるもの1つ）



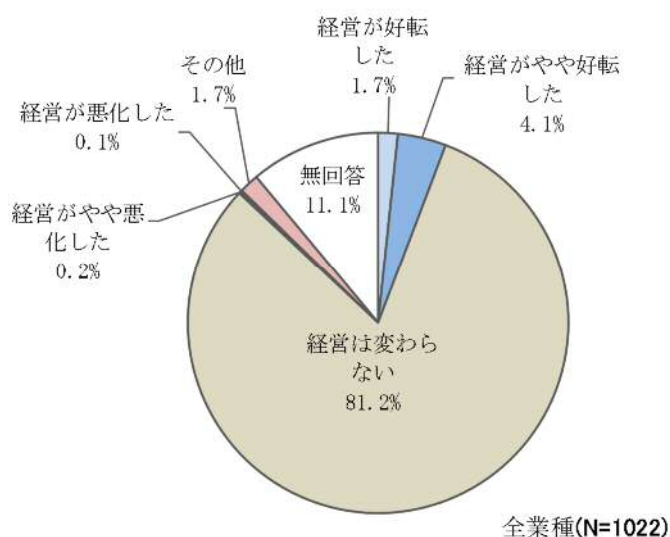
## 外国人観光客増加による経営への影響について全社に質問（有効回答 1,022 社）

### 5) 外国人観光客増加による経営への影響<図 17>

札幌市内に外国人観光客が増加したことによる影響は、「経営が好転した」(1.7%)と「経営がやや好転した」(4.1%)を合わせた“好転した”とする企業は5.8%と1割に満たない。これに対して「経営がやや悪化した」(0.2%)と「経営が悪化した」(0.1%)を合わせた“悪化した”とする企業も0.3%とごく僅かとなっている。一方で「経営は変わらない」(81.2%)が8割強と多数を占める。

図 17 外国人観光客が増加による経営の影響（当てはまるもの1つ）

(単位：%)



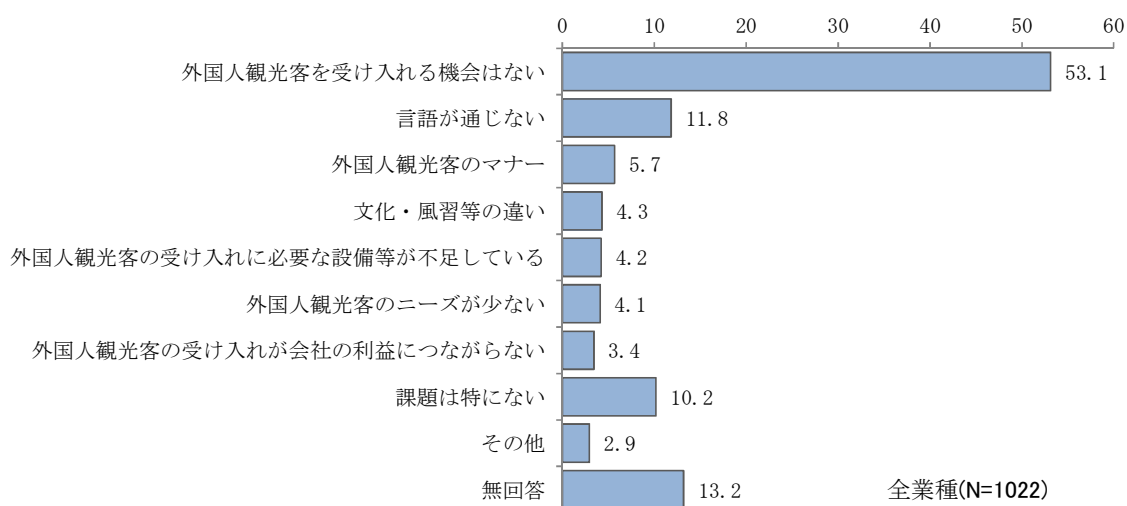
## 外国人観光客受け入れの課題について全社に質問（有効回答 1,022 社）

### 6) 外国人観光客受け入れの課題<図 18>

外国人観光客を受け入れるにあたっての課題については、「外国人観光客を受け入れる機会はない」が53.1%と半数以上を占める。受け入れている企業では「言葉が通じない」(11.8%)、「外国人観光客のマナー」(5.7%)などが上位に挙げられている。

図 18 外国人観光客を受け入れの課題（当てはまるものすべて）

(単位：%)



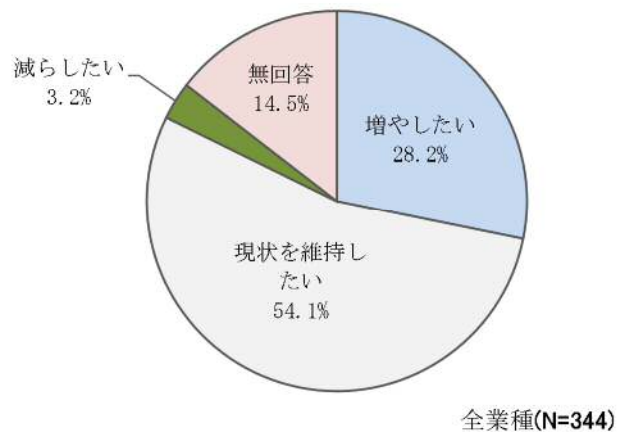
外国人観光客受け入れる機会があると答えた企業に質問（有効回答 344 社）

7) 今後の外国人観光客の受け入れ<図19>

今後の外国人観光客の受け入れについては、「増やしたい」（28.2%）が3割弱、「現状を維持したい」（54.1%）が5割強で半数以上を占める。また「減らしたい」（3.2%）とする企業はごく僅かとなっている。

図19 今後の外国人観光客の受け入れについて

(単位：%)



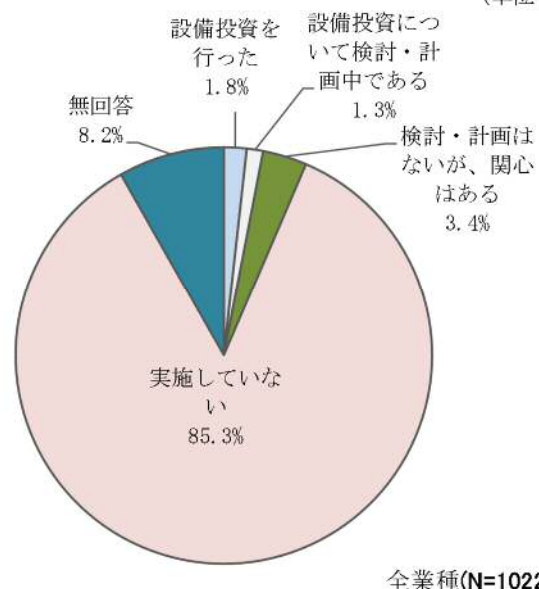
外国人観光客向けの設備投資について全社に質問（有効回答 1,022 社）

8) 外国人観光客向けの設備投資について<図20>

外国人観光客向けの設備投資については、「設備投資を行った」（1.8%）、「設備投資について検討・計画中である」（1.3%）、「検討・計画はないが、関心はある」（3.4%）となっている。以上を合わせても6.5%と1割に満たない。これに対して「実施していない」とする企業が85.3%と9割弱を占めている。

図20 外国人観光客向けの設備投資について（当てはまるものすべて）

(単位：%)



<特定質問項目>

(11) 若手社員の職場定着について

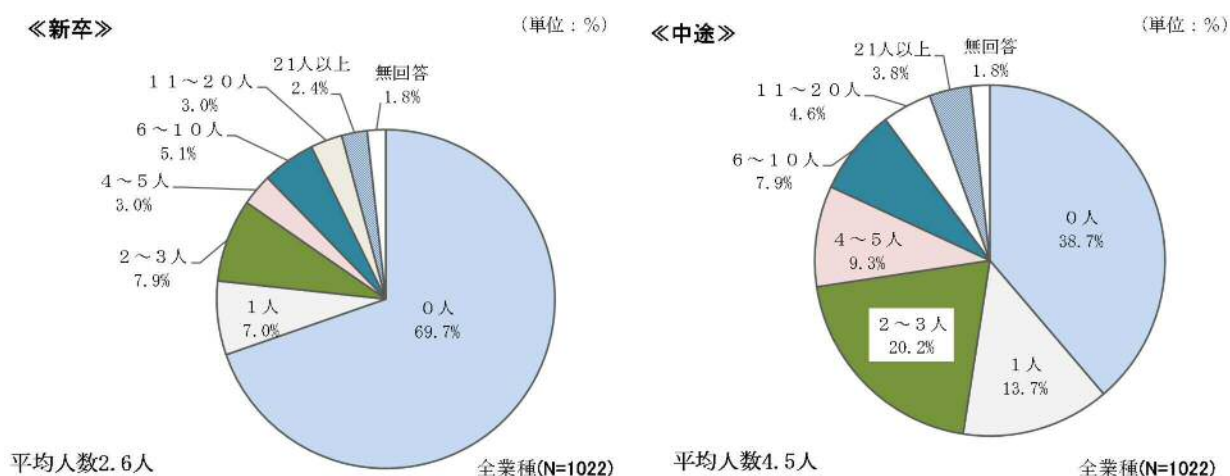
人材定着の取組について全社に質問 (有効回答1,022社)

1) 過去3年(26年2月~29年1月)以内に採用した正社員数<図21>

過去3年以内に採用した正社員数は新卒では、「1人」(7.0%)、「2~3人」(7.9%)、「6~10人」(5.1%)、「4~5人」(3.0%)、「11~20人」(3.0%)、「21人以上」(2.4%)となっており、「1人以上採用した」企業は28.4%と3割弱で、平均で2.6人となっている。一方「0人」とする企業(69.7%)が約7割を占める。

また中途では、「2~3人」(20.2%)が最も高く、「1人以上採用した」企業は59.5%と約6割を占め、平均で4.5人となっている。一方「0人」とする企業(38.7%)が4割弱となっている。

図21 過去3年(26年2月~29年1月)以内に採用した正社員数



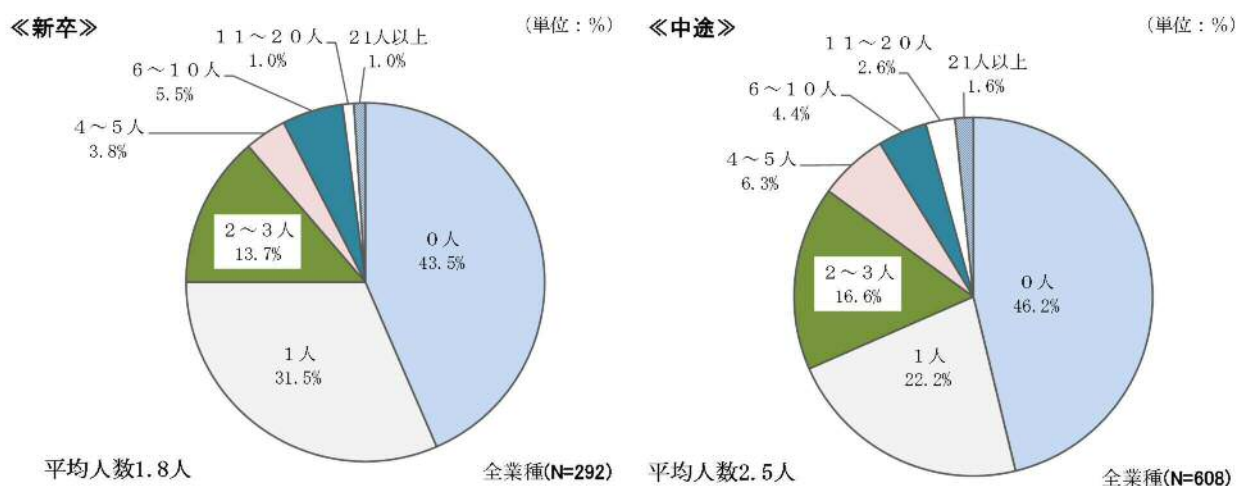
過去3年以内に採用した正社員がいる企業に質問

2) 上記の中で現在までの間に離職者<図22>

過去3年以内の採用者のうち新卒で離職したのは「1人」(31.5%)が3割強を占め、「1人以上」は56.5%と6割弱となっている。平均では1.8人となっている。これに対して「0人」(43.5%)が4割強を占める。

中途では、「1人」(22.2%)が2割強を占め、「1人以上」が53.7%と5割強となっている。また平均では2.5人となっている。これに対して「0人」(46.2%)と5割弱を占める。

図22 現在までの間に離職者



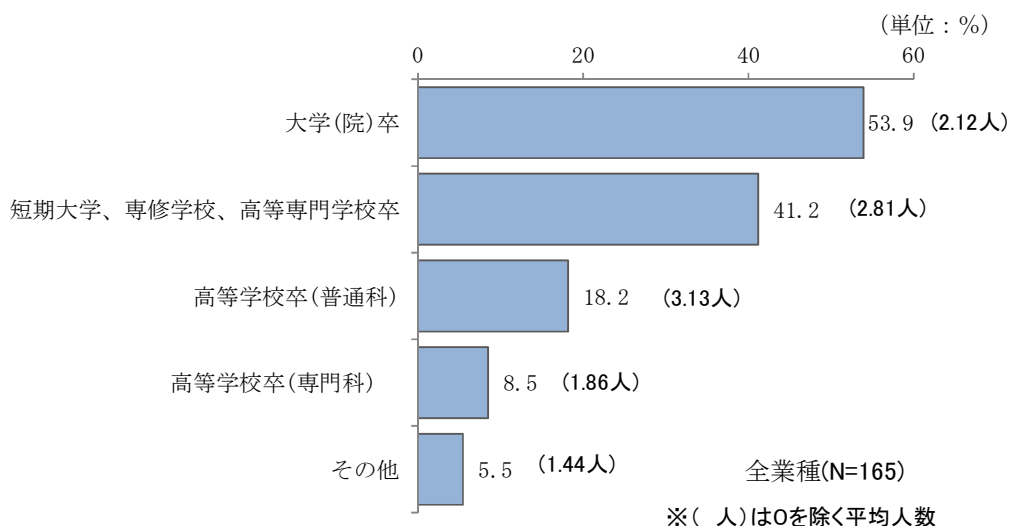


## 過去3年間の新卒採用のうち離職者がいる企業（165社）に質問

### 3) 過去3年間の新卒採用のうち離職者の最終学歴<図2.3>

過去3年間の新卒採用者のうち離職者の最終学歴は、「大学(院)卒」(53.9%)が最も多い。次いで「短期大学、専修学校、高等専門学校卒」(41.2%)、「高等学校卒(普通科)」(18.2%)、「高等学校卒(専門科)」(8.5%)の順となっている。平均人数をみると、「高等学校卒」3.13人が最も多い。

図2.3 過去3年間の新卒採用のうち離職者の最終学歴（当てはまるもの全て）

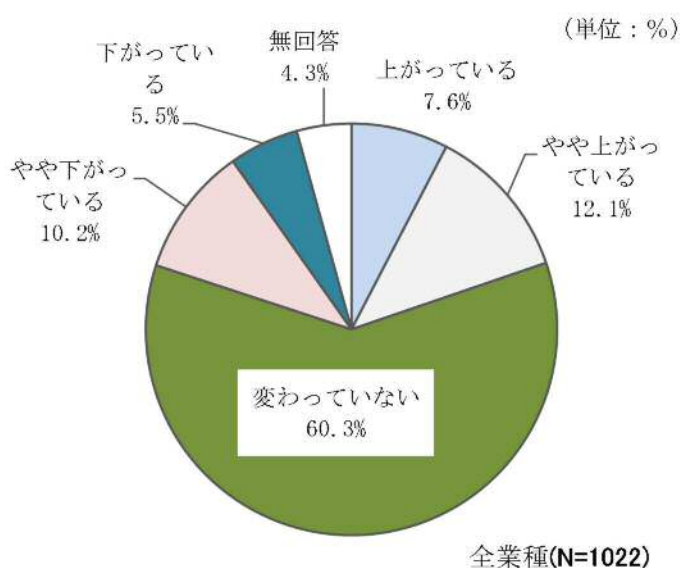


## 過去10年間程度の正社員定着率の推移について全社に質問（有効回答1,022社）

### 4) 過去10年間程度の正社員定着率の推移<図2.4>

過去10年間程度の正社員の定着率は「上がっている」(7.6%)と「やや上がっている」(12.1%)を合わせた“上がっている”とする企業は19.7%で、「やや下がっている」(10.2%)と「下がっている」(5.5%)を合わせた“下がっている”とする企業15.7%を上回っている。また「変わっていない」とする企業が60.3%と6割を占める。

図2.4 過去10年間程度の正社員定着率の推移（当てはまるもの1つ）

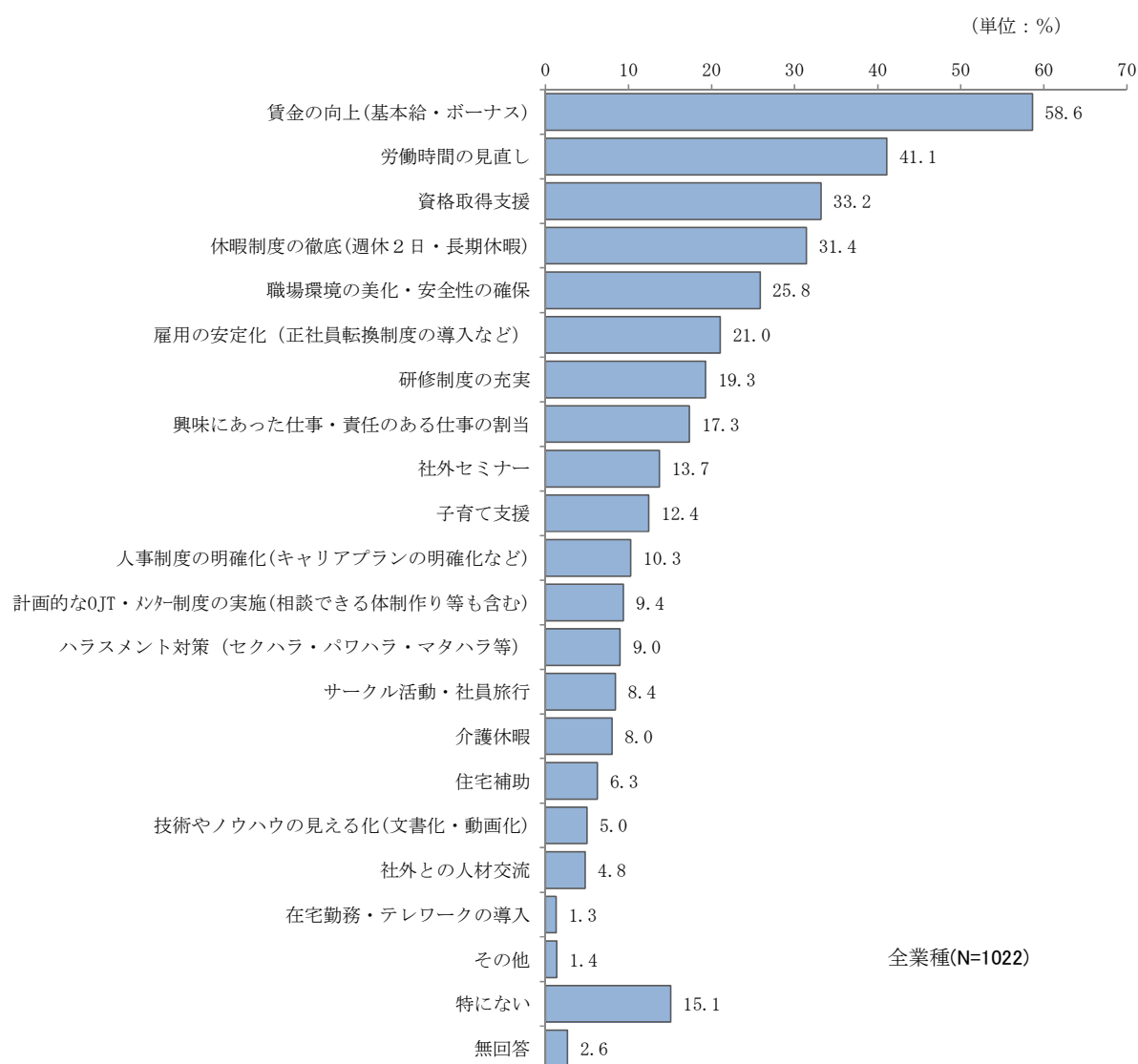


## 人材の確保や定着について実施している取組、全社に質問（有効回答1,022社）

### 5) 人材の確保や定着について実施している取組<図25>

人材の確保や定着について実施している取組は、第1位「賃金の向上(基本給・ボーナス)」(58.6%)が6割弱を占め最も高い。次いで第2位「労働時間の見直し」(41.1%)、第3位「資格取得支援」(33.2%)、第4位「休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)」(31.4%)で、以上が3割を超える上位項目となっている。

図25 人材の確保や定着について実施している取組（当てはまるものすべて）





## 最も効果を上げている取組について全社に質問（有効回答1,022社）

### 6) 最も効果を上げている取組について<図26>

人材の確保や定着について実施している取組のうち最も効果を上げているのは、「賃金の向上(基本給・ボーナス)」(31.6%)が3割強を占め最も高い。次いで「労働時間の見直し」(9.8%)、「休暇制度の徹底(週休2日・長期休暇)」(6.2%)の順となっている。

図26 最も効果を上げている取組（当てはまるもの1つ）

